

United Technologies Corporation

ビジネス
ギフトを贈る、
受け取ることに
ついて

UTC による「ビジネス・ギフト」の定義

ここで言う「ビジネス・ギフト」とは、ビジネス関係の結果として受領し、その価値に相当する市場価格を受取人が支払わない場合のものです。ギフトの形態はさまざま、食事、劇場又はスポーツ・イベントの入場券、価格割引、“全額負担”の旅行、プロモーション用商品、ゴルフのグリーンフィー等は、すべてビジネス・ギフトと見なされます。

どのような時にビジネス・ギフトを贈る／受け取るか？

UTC がビジネスを行っている世界各地では、それぞれ贈り物の種類や価値並びに交換の仕方に関して、その地域で受け入れられるビジネス慣習が存在しています。

UTC では、会社のポリシーとして、各地の習慣に従っており、ギフトの価値とギフトを贈る頻度が極端でないならば一般にギフト交換を認めています。これは柔軟な基準であり、世界各地のさまざまな状況に適合させるためです。しかしながら「基準」という言葉の概念（「慣習的」、「儀礼的」、「妥当な価値」「妥当な頻度」）は、客観的に判断する必要があります。実際には、このような概念はビジネス・ギフトにおける一つの限界を示すものであり、ビジネス・ギフトは時折贈る（受け取る）表敬の表れであるべきです。

下記の場合には、ビジネス・ギフトは絶対に認められません：

- 法令又は規制によって禁止される場合；
- 米国政府公務員とのビジネス関係に適用される厳格な UTC ポリシー（米国政府との契約におけるビジネス倫理と行為についての UTC ポリシー宣言を参照）、又は UTC 購入部及び関連部社員に適用される厳格な UTC ポリシーにより禁止されている場合；
- ギフトの受取者の会社規則でギフトを受け取ることが禁止されている場合；又は
- 受取者に不適当な影響を意図したギフト、又は不適当な影響が考えられる場合。

UTC 社員がギフトを贈ろうとする場合、会社からその代金の払戻しを求めるか否かに関わらず、上司に報告してください。ギフトの代金が UTC から払戻される場合、社員の支出報告書で、受理者名及びビジネス関係の説明、金額を示す必要があります。上司はビジネス・ギフトに関して UTC のポリシーが厳格に守られるよう確認する責任を負います。

UTC 社員が受理したビジネス・ギフトは、下記の場合を除き、上司に提出する必要があります：

- ビジネス会合等で消費された食物、飲料等；
- UTC 社員が業務出張の旅行中に受けた接待（例：スポーツ・イベント、劇場等の入場券で100ドル以下のもの）；又は
- 小売価格が50ドル以下のビジネス・ギフト。

価値を測定する目的で、各個人に対し50ドルという限度額が適用されますが、接待等の価値は各個人ごとに総計されます。例えば、同日の夕刻にカクテルパーティ、ディナーおよび観劇があった場合、これらは総計して一つの接待と見なされます。

UTC は、配偶者やその他の家族のメンバーに対するギフトがビジネス関係によって動機付けられたもの、又はビジネスに関連したものである場合、ビジネス・ギフトと見なします。この種のギフトは、ビジネス・ギフトに適用される当社の規則がそのまま適用されます。この規則は、ビジネス・ギフトを贈る場合、及び受け取る場合の両方に適用されます。

以上のような制約に加え、直接購入に関わっている社員に対し、更に追加制限が適用されます。これには、購入部に所属する全社員、並びに購入職務との関係が明らかなビジネス・ユニットにより指名された社員が含まれます。指名を受けた社員には、サプライヤー品質保証担当者、納入源選定責任者、サプライヤーから直接に購入を行う権限を与えられた社員等が含まれます。このような社員が受け取ることができるビジネス・ギフトは、(a)請負業者、ベンダー、サプライヤー等の業務施設内での業務会議中に提供される飲料、軽食、食事、(b)出張中の食事、(c)野球帽、便せん等のプロモーション用品目で、実際には名目上の価値のみのも、(d) UTCビジネス慣行／規制適合担当官、又はビジネス慣行担当副社長に報告済みで、書面による認可を得たギフト、接待、又は謝礼品のみに限られます。

このポリシーに関するガイドは、自分の部署のビジネス慣習適合担当官、又はビジネス慣習担当 UTC 副社長から入手することができます。

ビジネス・ギフトの適切さは、ギフトの持った意味合によりある程度差が生じます。一般的には、ビジネス会合等での飲料や食事については問題は生じません。また、会社のロゴ、広告文等が記されたペン、カレンダー等、一般に提供される販売促進用品目についても問題はありません。一般法則として、総計が小売価格で50ドル以下のものに異議を唱えることは無く、上司に報告する義務はありません。ビジネス・ギフトは通常、小売価格100ドルを超えるべきではありませんが、時として、より高価なギフトが適切である場合もあります。ビジネス・ギフトの値段とその意味合は、それが交換される状況（例えば、容認された慣習又は習慣、ビジネス関係、及び受理者の役職等）と合致したものである必要があります。

UTC は、社員が受け取るビジネス・ギフトは会社に所属するものであると考えます。受理を承知しているビジネス慣行／規制適合担当官(Business Practices／Compliance Officer=BPO)は、社員が受け取った50ドル以上の価値を持つビジネス・ギフトについての適切な処置を決定します(すでに飲食した食物・飲み物、接待、切り花等以外のもの)。

BPO は、ギフトを受理した社員の職場で、そのギフトを保管すべきか否かの決定を行います。場合により、BPO は、ギフトは返却すべきであると決定することもあります。ギフトを慈善団体又は地域社会のサービス機関に寄付するという決定を下すこともあります。

米国政府部局並びに議会とのビジネスは、法令・規制により厳しく規制されています。UTC は、政府規制により明確に公認された場合を除き、政府公務員に対する一切の品物や便宜の提供、又はその提供を申し出ることを禁止し、政府公務員に対する一切の供与接待を全面的に禁止しています。サブコン、ベンダー、サプライヤーから、上級コントラクターに対する金銭授与、ギフトその他の有価物品の提供は、それが優遇的な待遇(「見返り」)の獲得又は返礼を目的に行われた場合には刑法違反となります。この点について疑問がある場合は、BPO あるいは会社の法務顧問に連絡してください。



United Technologies